

スタンダードチャータードPLCー2024年度第3四半期の業績

別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は 2023 年度で報告通貨ベースとしています。特別要因調整後の業績に含まれていない「再編関連コスト」および「その他」の項目の内容は、原文「Standard Chartered PLC Q3'24 Results」の 22 ページに記載しています。

ビル・ウィンターズグループ最高経営責任者は次のようにコメントしました。

「当行グループは第3四半期、ウェルスソリューションが第3四半期として過去最高の業績となり、グローバルマーケット事業が大幅に成長したことから、高業績を達成し、税引前利益は41%の増益となりました。

着実に高成長と高収益を実現しているウェルスマネジメント事業への投資を倍増していますが、引き続きマスマリテール事業を再構築し、将来の富裕層顧客および国際銀行業務顧客のパイプライン開拓に注力します。CIB 事業では、当行グループ独自のクロスボーダー機能を利用する大手グローバル顧客に重点を置いて行動しています。

こうした行動により、事業は一段と合理化され、成長の質が向上し、中期的に RoTE は改善するでしょう。当行グループは 2026 年度の RoTE 目標を 12%から 13%付近に引き上げるとともに、2024 年度から 2026 年度までの株主配当目標を 50 億ドル以上から 80 億ドル以上に引き上げます。」

24 年度第 3 四半期の業績の概要（別段の注記がない限り、比較の対象は 23 年度第 3 四半期）

- 営業収益は11%増収の49億ドルとなり、為替変動の影響を除いたベースでは12%の増益となりました。
 - 純金利収入（NII）は、短期ヘッジのロールオフを一因として、為替変動の影響を除いたベースで9%増の26億ドル、非純金利収入は為替変動の影響を除いたベースで15%増の23億ドルとなりました。
 - ウェルスソリューションは、多岐にわたる商品における収益の伸び、および純新規収益と富裕層の新規顧客に関する先行指標の大幅な上昇の継続に支えられ、為替変動の影響を除いたベースで32%の増収となりました。
 - グローバルマーケットは、フロー収益と一時的な収益が好調で、為替変動の影響を除いたベースで16%の増収となりました。
- 営業費用は3%増の29億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは、効率性の向上により一部相殺されたものの、インフレと事業成長により2%の増加となりました。
- 信用減損は1億7,800万ドルとなりました。これには、韓国のeコマース・プラットフォームに関連した2,100万ドルの上乗せなどにより前四半期比で増加したウェルス&リテール・バンキング部門（WRB）の1億7,700万ドルと、法人営業・インベストメントバンキング部門（CIB）の1,000万ドルの純回収が含まれます。
 - ハイリスク・アセットは前四半期比ほぼ横ばいの83億ドルとなりました。
 - 信用損失率（LLR）は前年から16bp低下、前四半期から9bp上昇して21bpとなりました。
- 為替変動の影響を除いたベースでの特別要因調整後の税引前利益は41%増益の18億ドル、報告ベースの税引前利益は180%増益の17億ドルとなりました。
- 当行グループのバランスシートは引き続き健全で流動性が高く、十分に分散されています。
 - 顧客向け貸付金その他の金銭債権は、24年6月30日から110億ドル（4%）増の2,870億ドル、特別要因調整後ベースでは10億ドル減となりました。CIBにおける伸びの継続は、WRBにおける住宅ローンの減少で打ち消されました。
 - 顧客預金の残高は24年6月30日から100億ドル（2%）増の4,780億ドルとなりました。WRBの定期預金が伸びました。
- リスク・アセット（RWA）は24年6月30日から70億ドル（3%）増加し、2,490億ドルとなりました。市場リスク・アセットは為替とその他でそれぞれ30億ドル増加しました。
- 当行グループは引き続き盤石な自己資本を有しています。
 - 普通株式等Tier 1比率は14.2%で、目標レンジである13~14%を上回りました（24年6月30日時点では14.6%）。当該Tier1比率は、2024年7月に発表された15億ドルの自社株買いの影響62bpを考慮しています。
- 1株当たり有形純資産額は24年6月30日から65セント増加して15.09ドルになりました。
- 有形資本利益率（RoTE）は、4ポイント上昇して10.8%になっています。

スタンダードチャータードPLCー2024年度第3四半期の業績

継続可能なリターンの向上を実現するためのさらなるアクション

- ・ 富裕層顧客向けウェルスマネジメントへの投資を倍増します。
 - 当行グループはすでにアジア、アフリカ、中東全域における大手ウェルスマネージャーであり、急成長し、高いリターンをあげている独自の国際的な富裕層営業基盤を持っています。当行グループは収益およびリターンの拡大を促進するため、ウェルスマネジメントへの投資計画を拡大することにしました。
 - WRBでは、リレーションシップ・マネージャーや投資アドバイザー、ウェルスソリューションに加えて、助言、クロスボーダーおよびデジタル機能の強化に5年間で約15億ドルを投資します。これにより、以前の計画に比べて投資額は倍増します。
 - 追加投資の資金は、大口リテール事業を再構築し、将来の富裕層顧客や国際銀行業務顧客の強力なパイプライン構築に注力することで賄います。
 - この事業再構築の影響は、当行グループのネットワーク内で異なります。当行グループの戦略目標を達成できていない、単一商品での貸出関係やポートフォリオを引き続き見直し、より高成長でリターンの大きい資産を優先します。
 - CIBおよび富裕層のWRB顧客の国際的ニーズに経営資源を集中できるよう、戦略的合理性に十分な説得力のない少数の事業のすべてまたは一部を売却する機会を探っています。
 - こうしたアクションは今後18~24か月実施する予定です。
 - 当行グループは、投資の拡大と集約化により、中期的に資産の取得と収益の成長では市場を上回り、ウェルスソリューションで2桁の収益成長を維持できると確信しています。
- ・ コーポレートおよびインベストメントバンキングの顧客の国際的ニーズを一段と重視します。
 - CIBでは、アジア、アフリカ、中東全域で、決済および証券サービス、資金調達、リスク管理、さらにセクターに関する専門的助言を必要とする大手グローバル企業および金融機関顧客の国際的ニーズへの対応に引き続き一段と重視します。
 - これには、当行グループが最も独自性のあるサービスを提供している少数の顧客グループの複雑な要望に対応する取り組みに集中すること、当行グループの強みを直接活かさない要望のある顧客を減らすことが含まれます。
 - 中期的には、金融機関顧客からの収益をCIBの収益の60%程度まで引き上げ、クロスボーダー（ネットワーク）収益の割合を70%程度まで引き上げることを目指しています。
- ・ CIBとWRBの双方、およびグループ全体にとって、当行グループの先進的で持続可能な事業は、引き続き顧客サービスの重要な一部となります。

ガイダンス

2024年度の収益ガイダンスを上方修正しますが、その他の2024年度のガイダンスの要点はすべて据え置きます。

- ・ 営業収益は、為替変動の影響を除いたベースで、特に顕著な2つの収益項目を除き、2024年度に10%近い増益となると予想します。また、2025年度および2026年度のガイダンスを以下の通り修正しますが、その他のガイダンスはすべて据え置きます。
- ・ 営業収益は為替変動の影響を除いたベースで、2023年度から2026年度の年平均成長率を5~7%と予想していますが、2025年度は5~7%の範囲を下回ると予想しています。
- ・ 各年度の費用収益比率は、顕著な2つの収益項目を除くと、為替変動の影響を除いたベースで改善しました。
- ・ 2025年7月1日に導入されるバーゼル3.1基準はほとんど影響しないと予想しています。
- ・ 2024年度から2026年度までに累計で80億ドル以上の株主還元を計画しており、これは前回のガイダンスの50億ドル以上を上回るものです。
- ・ 有形資本利益率（RoTE）は2026年度に13%達成に向かって10%から着実に上昇し、以後も上昇が続けると予想します。

【本資料は、2024年10月30日付で発表された Standard Chartered PLC Q3'24 Results （一部抜粋） の日本語参考訳です。】

スタンダードチャータードPLCー2024年度第3四半期の業績

他の通貨を指すと明記されている場合を除き、本資料内の「ドル」という語または「\$」の記号は米国ドルを指し、「セント」という語または「c」の記号は1ドルの1/100を意味します。

本資料内で文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、「中国」は中華人民共和国を指し、本資料においてのみ、香港特別行政区（香港）、マカオ特別行政区（マカオ）および台湾は含まれません。「韓国」は大韓民国を指します。

本資料内の表において、空欄は数値が開示されていないこと、ダッシュは数値がゼロであること、「nm」は数値が僅少であることを示します。

スタンダードチャータードPLCはイングランドおよびウェールズにおいて設立された有限責任会社であり、ロンドンに本社を置きます。当行グループの本社は、ガバナンスおよび規制基準に関する助言を提供しています。スタンダードチャータードPLCの株式の銘柄コードは、HKSE 02888 および LSE STAN.LN です。

【参考訳に関するご留意事項】 この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店（以下、「当行」と言います。）が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

	24 年度第 3 四半期 (百万ドル)	23 年度第 3 四半期 (百万ドル)	増減 ¹ %
特別要因調整後ベースの業績			
営業収益	4,904	4,403	11
営業費用（英国銀行税を含む）	(2,840)	(2,770)	(3)
信用減損	(178)	(294)	39
その他減損費用	(92)	(26)	nm
関連会社利益	13	3	nm
税引前利益	1,807	1,316	37
普通株主に帰すべき利益 ²	1,005	644	56
普通株主有形資本利益率（%）	10.8	7.0	380bps
費用収益比率（銀行税を除く）（%）	58.2	62.9	470bps
報告ベースの業績 ⁷			
営業収益	4,950	4,523	9
営業費用	(2,971)	(2,870)	(4)
信用減損	(178)	(292)	39
のれんおよびその他の減損	(88)	(734)	88
関連会社利益	9	6	50
税引前利益	1,722	633	172
税金	(575)	(494)	(16)
当期利益	1,147	139	nm
親会社株主に帰すべき利益	1,150	145	nm
普通株主に帰すべき利益/（損失） ²	931	(35)	nm
普通株主有形資本利益率（%）	10.0	(0.4)	1,040bps
費用収益比率（銀行税を含む）（%）	60.0	63.5	350bps
純資金利ざや（%）（調整後） ⁶	1.95	1.63	32bps
	30.09.24 (百万ドル)	30.09.23 (百万ドル)	増減 ¹ %
バランスシートと資本			
総資産	872,173	825,833	6
総資本	52,736	48,356	9
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 ²	37,151	35,693	4
顧客向け貸付金その他の金銭債権	287,257	281,009	2
顧客口座	478,140	453,157	6
リスク・アセット	248,924	241,506	3
総自己資本	53,658	51,112	5
総自己資本（%）	21.6	21.2	40bps
普通株式等Tier 1	35,425	33,569	6
普通株式等Tier 1比率（%）	14.2	13.9	30bps
預貸率（%） ³	52.7	54.5	(1.8)
流動性カバレッジ率（%）	143	156	(13)
レバレッジ率（%）	4.7	4.7	0bps
	24 年度第 3 四半期 セント	23 年度第 3 四半期 セント	増減 ⁸ セント
普通株式1株当たりの情報			
1株当たり利益—特別要因調整後ベース ⁴	39.8	23.2	16.6
—報告ベース ⁴	36.8	(1.3)	38.1
1株当たり純資産額 ⁵	1,762	1,504	258
1株当たり有形純資産額 ⁵	1,509	1,283	226
期末時点の普通株式数（百万株）	2,484	2,725	(9)

- 資産、負債、リスク・アセット以外については、「増減」は改善/（悪化）を示します。総自己資本比率（%）、普通株式等Tier 1比率（%）、純資金利ざや（%）、預貸率（%）、流動性カバレッジ率（%）、レバレッジ率（%）、費用収益比率（%）、普通株主有形資本利益率（%）については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。
- 「普通株主に帰すべき利益（損失）」は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他Tier1（AT1）資本証券の保有者に対する支払配当を控除した後の数値です。
- 本比率の算出にあたっては、「顧客向け貸付金その他の金銭債権」の総額には、リバース・レポ契約等担保付貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を含んでおらず、一方で、「損益を通じて公正価値（FVTPL）で保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権」は含んでいます。総顧客口座数は、FVTPLで保有される顧客口座を含んでいます。
- 特別要因調整後ベースまたは報告ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。業績は報告対象期間終了までの3か月間のものです。
- 期末時点の純資産額、有形純資産額および株式数により算出した数値です。
- 「純資金利ざや」は調整後の純金利収入を平均利付資産額で割り、年率換算した数値です。
- 本中間財務報告書における「報告ベースの業績」とは、英国において採用されているIASおよびEU IFRSに基づいて報告される金額を意味します。過年度においては、「報告ベースの業績」は「法定ベースの業績」と記載していました。
- 1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形固定資産額については、増減は二期間のセントの差で示されています。期末時点の普通株式数は二期間のパーセンテージの差で示されています。